

「健康日本21(第三次)における地域・職域連携の推進について」

1 地域・職域連携の必要性

- ・健康の基盤を創る世代(働き盛り世代)への地域からの直接的なアプローチが難しい
- ・自力では健康増進活動が難しい職場(中小企業・自営)がある
 - ☞事業主が関心を持つ施策が不可欠;職場の健康課題の可視化、現状の客観化
 - ☞サービスの提供;受容性が高く、短期で効果が表れる
- ・持続可能な長寿社会の構築には生涯を通じた予防・健康管理の支援が必要
 - ☞マルチステージに寄り添う新たな地域・職域連携

2 自治体の役割と体制づくり

(1) 自治体の役割;キャプテンシーの発揮

- ・目標の明示;健康増進計画
- ・評価指標の設定;地域の健康課題に対応(市町村,二次医療圏とのコミュニケーション)
- ・地域の社会資源への声かけ;それぞれの本業を生かせる役割

(2) 体制づくり;地域の特徴に応じた体制

- ・自治体のキャプテン像はそれぞれの地域の歴史・文化による
- ・既存の会議体の活用+ α (cf.ワーキングの設定、課題の設定)
- ・役割に対応した体制構築
 - 健康課題の可視化;保険者(国保・国保連合会,協会けんぽ支部等)、県・保健所
 - 人的資本経営(健康経営)の推進;商工団体(商工会議所;健康経営アドバイザー)、事業主(役員企業)
 - サービスの提供;健診機関、民間事業者、NPO、保険者、保健所、市町村、産保センター等
 - 周知・啓発;地元マスメディア

3 地域の特徴に応じた課題解決

- ・無関心層へのアプローチが地域・職域連携の基本の形
 - ☞住民・社員それぞれの日常生活の動線で寄り添う、寄り添える社会資源と連携する
- ・自治体規模による事業運営
 - ☞[大規模事例] 岩手県;庁外社会資源との連携、地区・事業主ごとのアプローチ
 - ☞[小規模事例] 賀茂地域;庁内の連携、共同事業(二次医療圏、県)

- ・事業主と連携した健康課題の解決
 - ☞ [事例] 福島県市町村;データヘルス計画の活用
- ・保健所・小学校と連携した健康課題の解決
 - ☞ [事例] 静岡県市町;データヘルス計画の活用

まとめ

- ・地域の社会資源にとっての課題を設定する
 - ☞ コミュニケーションを通じて対象及び目標を模索
- ・地域の社会資源に役割を持たせて進捗を確認する
 - ☞ 主体的な行動を促す

古井祐司 医学博士 yfurui-tky@ifi.u-tokyo.ac.jp

東京大学 未来ビジョン研究センター 特任教授
自治医科大学 客員教授